

上場会社名 artience株式会社
 コード番号 4634 URL https://www.artiencegroup.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03(3272)6002
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	322,122	2.0	13,372	94.8	12,880	62.9	9,737	4.6
2022年12月期	315,927	9.7	6,865	△47.2	7,906	△48.8	9,308	△1.9

(注) 包括利益 2023年12月期 31,888百万円(172.4%) 2022年12月期 11,705百万円(△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	183.69	183.57	4.2	3.0	4.2
2022年12月期	171.49	171.30	4.3	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △8百万円 2022年12月期 △173百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	447,798	255,653	54.9	4,634.95
2022年12月期	411,177	227,877	53.3	4,133.90

(参考) 自己資本 2023年12月期 245,762百万円 2022年12月期 219,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	23,478	△19,457	△2,629	56,040
2022年12月期	4,262	△5,645	△8,102	53,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,794	52.5	2.2
2023年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,771	49.0	2.1
2024年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		47.7	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	5.6	14,500	8.4	13,500	4.8	10,000	2.7	188.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	58,286,544株	2022年12月期	58,286,544株
② 期末自己株式数	2023年12月期	5,262,779株	2022年12月期	5,298,507株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	53,010,881株	2022年12月期	54,277,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,235	△19.8	4,025	△49.8	5,257	△44.9	6,703	△48.2
2022年12月期	17,751	7.9	8,019	22.2	9,536	21.2	12,945	142.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	126.45		126.37					
2022年12月期	238.51		238.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	279,573		184,788		66.1	3,484.14		
2022年12月期	256,097		168,332		65.7	3,174.94		

(参考) 自己資本 2023年12月期 184,742百万円 2022年12月期 168,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2024年2月14日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

・2024年2月20日(火) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2023年12月期	322,122	13,372	12,880	9,737
伸長率 (%)	2.0	94.8	62.9	4.6
2022年12月期	315,927	6,865	7,906	9,308

当連結会計年度における世界経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかな回復がみられた一方、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当企業グループは次の3つを経営方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

第一の方針である「事業の収益力の強化」については、市況の回復に足踏みがみられた液晶ディスプレイカラーフィルター用材料や、エレクトロニクス用の粘接着剤、機能性フィルムなどが利益面で低調に推移しましたが、カラーフィルター用材料の中国での現地生産化の検討が進捗したほか、インドや東南アジアを中心に設備増強を進めてきたグラビアインキや粘接着剤は、各市場のニーズを捉えた製品投入によって拡販が進みました。また、タイで缶用塗料メーカーを買収するなど、グローバル市場でのコスト競争力の獲得と海外展開の基盤強化を図りました。印刷・情報関連事業では、国内の情報系印刷市場の縮小に対応した販売拠点の統廃合による合理化や生産アライアンスなどによる事業の構造改革を進めたほか、脱プラに寄与する機能性コーティング剤やUVインキによる紙器パッケージ市場へのシフトを推進しました。更に、近年の原材料やエネルギー、物流コストの高騰に対しては、各事業において生産の効率化や原料代替によるコストダウンに加えて価格改定を推進し収益の確保を進めました。

第二の方針である「重点開発領域の創出と拡大」については、以下の3つの注力領域での活動を継続しました。「サステナビリティ・サイエンス」領域では、車載用リチウムイオン電池材料の事業拡大のため、米国ケンタッキー州で新工場建設に着手し、欧・米・中・日での4極5拠点体制の構築を進めました。また、バイオマスインキや水性フレキシインキ、リサイクル用マスターバッチ等の環境対応製品群の取組みを拡大しました。「コミュニケーション・サイエンス」領域では、次世代エレクトロニクス向けの製品開発の為に、国内にポリマーのパイロットプラントを新設するとともに、積極的にマーケティング活動を進めました。「ライフ・サイエンス」領域では、メディカル分野での将来的な事業展開を視野に、最先端の感染症予防ワクチン開発を行う米国VLP社へ出資したほか、次年度からの稼働に向け貼付型医薬品の国内新工場の建設が進みました。

第三の方針である「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」については、間接部門でのコスト構造を変革するための機構改革を実施し、業務の棚卸しと整理による効率化を図るとともに、成長領域への人材シフトを図ったほか、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本効率性を向上させるため政策保有株式を縮減し、運転資金の管理も強化しました。ESGについては専任部署を設けて当企業グループのサステナビリティビジョン「TSV2050/2030 (現 asv2050/2030)」を推進し、海外拠点を含めたCO2削減のロードマップの策定を進めました。また、人権に関する基本的な考え方及び方針を整理統合した「東洋インキグループ人権方針 (現 人権尊重に関する基本方針)」を制定したほか、ガバナンス面では女性取締役を2名から3名へと増員するなど、多様な人材が活躍する職場の整備を進めました。DXに関しても、技術開発におけるマテリアルインフォマティクスの実践展開や、各種業務の効率化と付加価値向上につながる施策を進めるとともに、近年高まるサイバーリスクに対するセキュリティ対策の体制整備などを実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,221億22百万円 (前期比2.0%増) と増収、営業利益は133億72百万円 (前期比94.8%増)、経常利益は128億80百万円 (前期比62.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は97億37百万円 (前期比4.6%増) と、それぞれ増益となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	79,380	81,069	2.1	1,846	2,687	45.5
ポリマー・塗加工関連事業	76,240	77,746	2.0	2,504	5,257	109.9
パッケージ関連事業	83,464	84,292	1.0	963	3,668	280.6
印刷・情報関連事業	75,180	77,202	2.7	654	2,373	262.8
その他	4,948	5,609	13.4	890	△601	—
計	319,214	325,919	2.1	6,860	13,384	95.1
調整額	△3,287	△3,797	—	5	△12	—
連結	315,927	322,122	2.0	6,865	13,372	94.8

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、液晶パネルメーカーでの稼働率が時季による変動があったものの、中国での拡販や台湾でのシェア向上が進み、通期では堅調な出荷となりました。

プラスチック用着色剤は、国内では消費者の買い控えで容器用が低調でしたが、海外ではOA機器用の需要が減少した一方、太陽電池用が好調でした。

インクジェットインキは、海外市場での在庫調整の影響がありましたが、後半は回復に向かいました。車載用リチウムイオン電池材料は、米国や欧州での供給を本格化させ販売を伸ばしており、米国と中国では今後の需要増に備えた設備増強を進めております。

これらの結果、当事業全体の売上高は810億69百万円（前期比2.1%増）、営業利益は26億87百万円（前期比45.5%増）と、増収増益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、スマートフォン向けの機能性フィルムが需要期の販売は回復したものの通期では減少となり、液晶パネル向けも市況の調整が続き低調に推移しました。

粘着剤は、国内ではラベル用やディスプレイ用が低調でしたが、米国やインド、中国では販売が拡大しました。接着剤は、国内外で包装用が消費の冷え込みで伸び悩みましたが、工業用はリチウムイオン電池向けの拡販もあり海外で好調でした。

缶用塗料は、国内では顧客での稼働が伸び悩み、海外でも漁獲量の低迷などで食缶用が低調でしたが、トルコでの拡販やタイでの現地塗料メーカー買収による事業拡大が進みました。

このほか価格改定の効果もあり、当事業全体の売上高は777億46百万円（前期比2.0%増）、営業利益は52億57百万円（前期比109.9%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、ペットフードや土産物用の包装材需要は堅調に推移しましたが、物価上昇による消費者の買い控えで食品用は伸び悩みました。また、段ボール用も猛暑や価格高騰で青果物向けなどの需要が減少し、低調でした。海外では、インドでは需要が底堅く、販売も堅調に推移しましたが、中国では消費の低迷で食品包装用が低調でした。他方、国内外で原料価格高騰に対する生産面でのコストダウンや価格改定などを行い、利益改善が進みました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用は拡販による需要の取り込みもあり堅調でしたが、エレクトロニクス関連の精密製版は低調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は842億92百万円（前期比1.0%増）、営業利益は36億68百万円（前期比280.6%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の構造的な縮小が継続し、チラシや広告、出版向けが低調でしたが、紙器パッケージ向けは拡販による効果もあり堅調でした。なお、エネルギーや原材料のコストが高止まりするなか、同業他社との協業や事業の構造改革によるコストダウンを継続して進める一方、自助努力で吸収不可能な範囲は販売価格の改定も進めさせていただいております。

海外では、中国での不動産市況の悪化や輸出低迷による景気の弱含みもあり販売が低調に推移しましたが、紙器パッケージ向けに機能性を付与したコーティング剤は販売が伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は772億2百万円（前期比2.7%増）、営業利益は23億73百万円（前期比262.8%増）と、増収増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象としています。売上高は56億9百万円（前期比13.4%増）と増収になりましたが、役務提供収益の減少などにより、6億1百万円の営業損失（前年同期は、8億90百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	411,177	447,798	36,620
負債	183,300	192,144	8,844
純資産	227,877	255,653	27,776

当連結会計年度末における総資産は4,477億98百万円で、前連結会計年度末より366億20百万円増加しました。負債は1,921億44百万円で、前連結会計年度末より88億44百万円増加しました。純資産は2,556億53百万円で、前連結会計年度末より277億76百万円増加しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。また、海外での新工場建設に伴い有形固定資産が増加しました。さらに、日本国内の株価上昇を反映し、投資有価証券、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加しました。一方、棚卸資産の減少に伴い、支払手形及び買掛金は減少しました。なお、借入金の返済資金に充当するため第2回無担保普通社債を発行し、一部の長期借入金の返済期限が1年以内になりましたため短期借入金への振替を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,262	23,478	19,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,645	△19,457	△13,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,102	△2,629	5,473
現金及び現金同等物の期末残高	53,385	56,040	2,655

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より26億55百万円増加し、560億40百万円となりました。

営業活動により得られた資金は234億78百万円（前連結会計年度比192億16百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益計上や棚卸資産の減少による資金の増加や、仕入債務の減少や法人税等の支払いによる資金の減少などがありました。

投資活動により使用した資金は194億57百万円（前連結会計年度比138億11百万円増）となりました。有形固定資産の取得による支出や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などがありました。

財務活動により使用した資金は26億29百万円（前連結会計年度比54億73百万円減）となりました。配当金の支払いや短期借入金の純減による資金の減少や、社債の発行による資金の増加などがありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率（％）	55.2	53.7	53.3	54.9
時価ベースの自己資本比率（％）	30.3	26.5	23.2	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.9	5.1	20.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.7	29.6	3.5	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年12月期 (予想)	340,000	14,500	13,500	10,000
2023年12月期	322,122	13,372	12,880	9,737
伸長率 (%)	5.6	8.4	4.8	2.7

次期の経済環境は、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、景気の下振れリスクもあります。また、物価上昇に伴う消費動向や、中東地域をめぐる情勢等の地政学リスクもあり、当企業グループを取り巻く環境も厳しいものと予想されますが、10頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高3,400億円（伸長率5.6%増）、営業利益145億円（伸長率8.4%増）、経常利益135億円（伸長率4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（伸長率2.7%増）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは当社、連結子会社56社及び持分法適用関連会社6社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料、 インクジェット材料、 リチウムイオン電池材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ 他
		海外	Toyo Ink Compounds Vietnam、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 Toyo Ink Europe Specialty Chemicals、 LioChem、LioChem e-Materials、韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン 他
		海外	Toyo Ink (Thailand)、Thai Eurocoat、 上海東洋油墨製造、三永インキペイント製造 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	Toyochem Specialty Chemical、 Toyo Ink Indonesia、江門東洋油墨、 Toyo Printing Inks 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク 他
		海外	Toyo Ink India、天津東洋油墨、 Toyo Ink Europe、Toyo Ink America、 Toyo Ink Brasil 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 Toyo Ink International 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	海外	東洋油墨亞洲、深圳東洋油墨 他

当連結会計年度において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきまして、2023年1月に当社100%子会社である東洋インキ株式会社は同じく当社100%子会社である東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社、東洋インキグラフィックス西日本株式会社を吸収合併しております。

また、2023年1月にリチウムイオン電池正極材用導電カーボンナノチューブ（CNT）分散体の北米第2拠点として、LioChem e-Materials LLCを設立しております。

さらに、2023年4月に食缶・キャップ用内外面塗料の製造・販売を行っているタイの製缶塗料メーカーであるThai Eurocoat Ltd.の株式を取得し、100%子会社化しております。

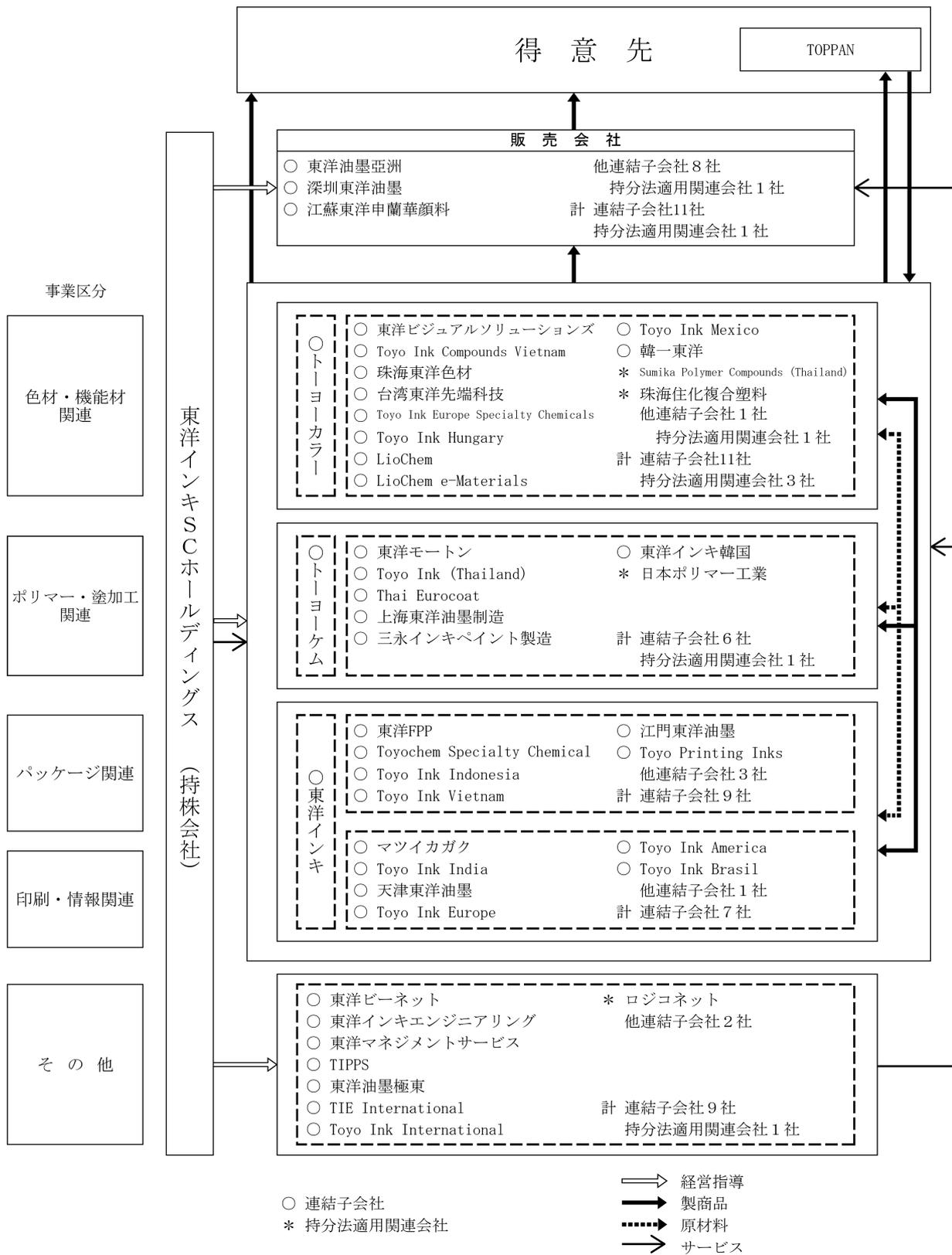
そして、2023年7月に当社100%子会社である東洋ビーネット株式会社は同じく当社100%子会社である東洋SCトレーディング株式会社を吸収合併しております。

その結果、当企業グループは当社、連結子会社56社及び持分法適用関連会社6社（2023年12月31日現在）により構成されております。

なお、その他の関係会社である凸版印刷株式会社は、2023年10月に持株会社体制へ移行し、TOPPANホールディングス株式会社に商号変更を行いました。これにより、当企業グループは、持株会社の傘下となる凸版印刷株式会社の主要部門を母体とするTOPPAN株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 当社は、2024年1月1日付で東洋インキSCホールディングス株式会社よりartience株式会社に商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、これまで「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）、SHS（株主満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めてきました。しかしながら、その過程における社会環境の変化は著しく大きく、新たな時代に貢献し更なる成長を遂げるため、これから必要とされる提供価値や、当企業グループの向かうべき方向を明確に示し、「一人ひとりが主役となり、世界の人々に先端の技術で先駆の価値を届ける会社」へと変革するという覚悟と強い想いを込めて、2023年3月の株主総会の承認を経て2024年1月1日より新たな商号・理念体系に変更いたしました。

新商号artience（読み方：アーティエンス、英文表記：artience Co., Ltd.）は、「art」と「science」を融合した言葉です。artは色彩をはじめとした五感や心への刺激に加えリベラルアーツの観点、scienceは技術や素材、合理性を表現しています。

新たな理念体系は、経営の基本的な考え方となるCorporate Philosophy（経営哲学）「人間尊重の経営」、ステークホルダーへの約束となるBrand Promise & Slogan（ブランドプロミス&スローガン）「感性に響く価値を創り出し、心豊かな未来に挑む」「Empowering Feeling」、社員の活動の拠り所となるOur Principles（行動指針）から構成されています。この中で、持続的に輝き続ける未来のために人々が心豊かに暮らすことのできる社会を実現したいという「存在理由」、さまざまな技術や発想をつなぎ社会が抱える課題を解決に導くために、自社だけではなくパートナーと協業しその力を組み合わせることで人々の心を充たす美しさ・快さ・安心を届けるという「私たちの役割」を明確にし、更に我々が今後世界に提供していくべき価値を「感性に響く価値」と再定義いたしました。

当企業グループは新たな理念体系のもと、強みであるartとscienceを融合し磨き上げ、目で見えること、触れて感じることで、あるいは製品の品質を通じて感じるなど人々の感性に響く価値を創り出し、心豊かな未来の実現に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは長期構想掲げ「100年レンジでの持続的成長が可能な企業体質に変革し、すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共生する世界に貢献する企業グループ」を目指し、2018年度から中期経営計画を進めて参りました。2021年度からは「SIC（Scientific Innovation Chain）-II」（2021年度～2023年度）を推進し、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿として掲げ、3つの基本方針「事業の収益力の強化」「重点開発領域の創出と拡大」「持続的成長に向けた経営資源の価値向上」のもと、その実現の取組みを進めてきました。

2024年度、artienceとして新たにスタートを切るにあたり、変革を着実に実行すべく2030年をゴールとした経営計画artience2027/2030“GROWTH”を新たに設定いたしました。本期間を通じて、「事業ポートフォリオの変革」「資本効率とキャッシュフローの最大化」「企業基盤構築とサステナビリティ経営」に取り組んでまいります。

2024年度～2026年度までのartience2027においては、3つの基本方針「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」に基づき取組みを進めて参ります。

「高収益既存事業群への変革」では、当企業グループの既存事業を成長事業、収益基盤事業、構造改革・戦略再構築事業に分類し、それぞれの戦略に応じた変革を進めます。変革にあたっては収益力向上にむけ成長領域へ資源を集中させるほか、販売戦略・事業戦略を抜本的に見直した大胆な施策による構造改革を実行してまいります。

「戦略的重点事業群の創出」では、車載用リチウムイオン電池材料、ラミネート接着剤をはじめとするモビリティ・バッテリー分野と、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料や光学粘着剤、半導体向け材料などのディスプレイ・先端エレクトロニクス分野の2つの成長市場に関する事業に加え、環境・バイオ・エネルギーなど2030年以降を見据えた次世代事業を戦略的重点事業群と位置づけ、戦略的に資源を配分し事業の拡張・成長を加速します。

「経営基盤の変革」では、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点に基づいた経営資源の強化に取り組めます。人/風土に対しては、社員エンゲージメント向上に繋がる新人事制度やグローバル、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）といった多様性の促進や挑戦する風土醸成に取り組めます。財務面では、ROEの目標に基づいたCCCやROICを導入したキャッシュフローマネジメントを徹底し資本効率性向上を目指します。そのほか、artienceサステナビリティビジョン、asv2050/2030を通じた環境負荷低減活動、DXを活用したモノづくり革新や知財/技術基盤強化など、目指す姿の実現を支える経営基盤の変革を進めてまいります。

(3) 対処すべき課題

新中期経営計画「artience2027」の初年度となる次期連結会計年度では、各事業を以下の通り推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、中国現地パートナーを活用した液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の現地生産の具体化をすすめ、ディスプレイ市場の中国シフトを好機としたシェアと収益の最大化を図るとともに、センサー等次世代技術への用途拡大による高付加価値化も推進します。また、車載用リチウムイオン電池材料は、中国での生産・供給を開始するなど欧・米・中・日での生産体制の拡充と、今後の環境を見据えた性能・コスト面での競争力強化に注力し、並行して全固体電池等次世代技術の開発も推進してまいります。

ポリマー・塗加工関連事業においては、インド、中国、北米で各市場のニーズに合った粘接着剤製品の展開による事業拡大を図るため、パートナーとのアライアンスも視野に入れた生産能力増強や市場ニーズを捉えた製品開発などを進めてまいります。また、国内に設置したパイロットプラントを活用し、次世代半導体の後工程市場向けの製品開発を推進いたします。

パッケージ関連事業では、インドや東南アジアなどで市場成長を確実に取り込みつつ、水性インキやバイオマスインキ等の環境調和型製品の先行した市場展開によるシェア拡大に注力してまいります。また、中国では営業・技術体制強化による拡販、トルコでは新工場の稼働開始など、増強される供給能力を活かしてグローバルな事業拡大を図ってまいります。

印刷・情報関連事業においては、国内の情報系印刷市場が縮小するなかで、生産や物流面でのアライアンスなどサプライチェーンの効率化をこれまで以上に強力に推し進めるほか、金属インキの海外展開や脱プラに貢献する機能性コーティング剤の拡販など、海外市場での拡大と紙パッケージ市場への転換を戦略的に進めてまいります。

これら事業活動に加え、経営基盤の構築とサステナビリティ経営の実践として、エンゲージメント向上を図る新人事制度や育成制度の導入と、DE&Iの推進など人的資本の強化を図るとともに、資本効率を改善する管理指標を導入し、浸透させます。また、artienceサステナビリティビジョン、asv2050/2030に基づいた環境負荷低減の活動を継続するほか、生産プロセスの革新や新たな素材開発など、DXの活用も多面的に進めてまいります。また、2024年度からの新たなCIと経営理念の具現化を念頭に、社内外への浸透活動を推進し、artienceとしての新たなブランド構築に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,117	57,917
受取手形及び売掛金	※1,6 100,390	※1,6 102,930
有価証券	430	65
商品及び製品	38,494	37,714
仕掛品	1,000	722
原材料及び貯蔵品	28,088	26,282
その他	6,881	6,224
貸倒引当金	△1,154	△944
流動資産合計	229,247	230,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,7 113,121	※3,7 117,331
減価償却累計額	△70,863	△74,044
建物及び構築物 (純額)	42,258	43,286
機械装置及び運搬具	165,907	174,680
減価償却累計額	△138,746	△144,890
機械装置及び運搬具 (純額)	27,160	29,789
工具、器具及び備品	28,442	28,542
減価償却累計額	△23,092	△23,472
工具、器具及び備品 (純額)	5,349	5,070
土地	※3,7 30,490	※3,7 30,802
リース資産	6,978	8,190
減価償却累計額	△1,944	△2,581
リース資産 (純額)	5,033	5,608
建設仮勘定	12,075	19,700
有形固定資産合計	122,366	134,258
無形固定資産	2,619	5,290
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 42,791	※2 63,874
退職給付に係る資産	7,645	8,410
繰延税金資産	2,826	3,323
その他	3,881	2,027
貸倒引当金	△200	△298
投資その他の資産合計	56,944	77,337
固定資産合計	181,930	216,886
資産合計	411,177	447,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,6 70,738	※3,6 67,075
短期借入金	※3 24,022	※3 36,542
未払法人税等	726	1,579
その他	※8 17,975	※8 18,756
流動負債合計	113,463	123,953
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	54,851	※3 40,161
繰延税金負債	6,276	13,563
環境対策引当金	251	118
退職給付に係る負債	1,676	1,878
資産除去債務	33	34
その他	1,746	2,434
固定負債合計	69,836	68,191
負債合計	183,300	192,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,530	32,468
利益剰余金	151,414	156,381
自己株式	△10,687	△10,615
株主資本合計	204,990	209,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,007	19,845
為替換算調整勘定	7,986	14,809
退職給付に係る調整累計額	1,062	1,139
その他の包括利益累計額合計	14,056	35,794
新株予約権	98	45
非支配株主持分	8,731	9,845
純資産合計	227,877	255,653
負債純資産合計	411,177	447,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 315,927	※1 322,122
売上原価	※2 261,725	※2 258,272
売上総利益	54,202	63,849
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,811	7,542
給料及び手当	12,370	12,903
賞与	2,512	2,377
福利厚生費	3,110	3,124
減価償却費	1,816	1,847
研究開発費	※2 3,452	※2 3,637
その他	16,261	19,043
販売費及び一般管理費合計	47,336	50,476
営業利益	6,865	13,372
営業外収益		
受取利息	226	411
受取配当金	1,567	1,323
為替差益	1,833	357
その他	696	494
営業外収益合計	4,324	2,586
営業外費用		
支払利息	1,365	1,942
持分法による投資損失	173	8
正味貨幣持高に係る損失	1,183	289
その他	560	837
営業外費用合計	3,283	3,078
経常利益	7,906	12,880
特別利益		
固定資産売却益	※3 276	※3 130
投資有価証券売却益	5,648	1,953
その他	9	125
特別利益合計	5,934	2,208
特別損失		
固定資産除売却損	※4 362	※4 389
減損損失	※5 456	※5 565
投資有価証券売却損	-	297
事業構造改善費用	※6 125	※6 736
割増退職金	233	231
操業停止費用	※7 226	-
その他	76	53
特別損失合計	1,480	2,274
税金等調整前当期純利益	12,360	12,815
法人税、住民税及び事業税	2,839	3,134
法人税等調整額	129	△91
法人税等合計	2,968	3,042
当期純利益	9,392	9,772
非支配株主に帰属する当期純利益	83	34
親会社株主に帰属する当期純利益	9,308	9,737

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	9,392	9,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,934	14,837
為替換算調整勘定	9,509	6,692
退職給付に係る調整額	△2,421	76
持分法適用会社に対する持分相当額	159	509
その他の包括利益合計	2,313	22,116
包括利益	11,705	31,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,151	31,475
非支配株主に係る包括利益	554	413

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,546	151,740	△9,784	206,236
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,546	151,738	△9,784	206,233
当期変動額					
剰余金の配当			△4,922		△4,922
親会社株主に帰属する当期純利益			9,308		9,308
自己株式の取得				△5,734	△5,734
自己株式の処分		7		98	106
自己株式の消却		△4,733		4,733	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,708	△4,708		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△16	△323	△902	△1,242
当期末残高	31,733	32,530	151,414	△10,687	204,990

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,941	△1,212	3,483	12,213	163	8,334	226,947
会計方針の変更による累積的影響額							△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,941	△1,212	3,483	12,213	163	8,334	226,945
当期変動額							
剰余金の配当							△4,922
親会社株主に帰属する当期純利益							9,308
自己株式の取得							△5,734
自己株式の処分							106
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,934	9,198	△2,421	1,842	△64	397	2,175
当期変動額合計	△4,934	9,198	△2,421	1,842	△64	397	932
当期末残高	5,007	7,986	1,062	14,056	98	8,731	227,877

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,530	151,414	△10,687	204,990
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,733	32,530	151,414	△10,687	204,990
当期変動額					
剰余金の配当			△4,770		△4,770
親会社株主に帰属する当期純利益			9,737		9,737
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		2		76	78
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△63			△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△61	4,967	71	4,977
当期末残高	31,733	32,468	156,381	△10,615	209,967

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,007	7,986	1,062	14,056	98	8,731	227,877
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,007	7,986	1,062	14,056	98	8,731	227,877
当期変動額							
剰余金の配当							△4,770
親会社株主に帰属する当期純利益							9,737
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							78
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,837	6,823	76	21,738	△53	1,114	22,799
当期変動額合計	14,837	6,823	76	21,738	△53	1,114	27,776
当期末残高	19,845	14,809	1,139	35,794	45	9,845	255,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,360	12,815
減価償却費	10,747	11,339
正味貨幣持高に係る損失	1,183	289
減損損失	456	565
事業構造改善費用	125	736
受取利息及び受取配当金	△1,794	△1,734
支払利息	1,365	1,942
持分法による投資損益 (△は益)	173	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△263	△85
有形固定資産除却損	129	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,648	△1,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,481	△498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,328	5,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△3,859
その他	△2,708	1,899
小計	7,358	27,000
利息及び配当金の受取額	1,936	1,745
利息の支払額	△1,230	△1,828
法人税等の支払額	△3,802	△3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,262	23,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,362	△370
有形固定資産の取得による支出	△17,660	△18,967
有形固定資産の売却による収入	535	624
無形固定資産の取得による支出	△285	△1,039
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△76	△1,455
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,546	4,323
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △2,486
その他	△67	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,645	△19,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,451	△3,943
長期借入れによる収入	152	1,679
長期借入金の返済による支出	△6,509	△785
社債の発行による収入	5,000	5,000
リース債務の返済による支出	△384	△438
自己株式の取得による支出	△5,734	△4
配当金の支払額	△4,922	△4,770
非支配株主からの払込みによる収入	3	907
その他	△158	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,102	△2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,921	1,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,564	2,655
現金及び現金同等物の期首残高	60,949	53,385
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,385	※1 56,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は56社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)
 トーヨーケム(株)
 東洋インキ(株)
 東洋ビジュアルソリューションズ(株)
 マツイカガク(株)
 東洋モートン(株)
 東洋ビーネット(株)
 天津東洋油墨有限公司
 Toyo Ink (Thailand) Co., Ltd.
 Toyo Printing Inks Inc.
 台湾東洋先端科技股份有限公司
 Toyo Ink India Pvt. Ltd.
 江門東洋油墨有限公司
 珠海東洋色材有限公司
 LioChem, Inc.
 上海東洋油墨制造有限公司
 TIPPS Pte. Ltd.
 三永インキペイント製造(株)
 Toyochem Specialty Chemical Sdn. Bhd.
 Toyo Ink Europe NV
 Toyo Ink America, LLC
 Toyo Ink Europe Specialty Chemicals SAS
 LioChem e-Materials LLC
 Thai Eurocoat Ltd.

当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社を含め、7社を連結子会社から除外しました。

- ・当連結会計年度においてLioChem e-Materials LLCが設立され、連結子会社となりました。
- ・当連結会計年度において株式取得によりThai Eurocoat Ltd.が連結子会社となりました。
- ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキ北海道株式会社、東洋インキ東北株式会社、東洋インキ中四国株式会社、東洋インキ九州株式会社、東洋インキグラフィックス株式会社及び東洋インキグラフィックス西日本株式会社の6社は、当連結会計年度において東洋インキ株式会社と合併したことにより、また、前連結会計年度において連結子会社であった東洋SCトレーディング株式会社は当連結会計年度において東洋ビーネット株式会社と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社6社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)
 珠海住化複合塑料有限公司

当連結会計年度において、1社を持分法適用関連会社より除外しました。

- ・前連結会計年度において持分法適用関連会社であったSumika Polymer Compounds Europe Ltd.は、当連結会計年度において株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品……………主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループでは、「色材・機能材関連事業」においては、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料、リチウムイオン電池材料などの製品又は商品、「ポリマー・塗加工関連事業」においては、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品などの製品又は商品、「パッケージ関連事業」においては、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版などの製品又は商品、「印刷・情報関連事業」においては、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料などの製品又は商品を取り扱っております。

当企業グループは、これら4つの事業に関連する製品の製造販売及び商品の販売を主な事業としており、いずれの事業におきましても、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。

製品又は商品の国内販売においては、製品又は商品の引渡時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識しております。製品又は商品の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価を基礎に値引き等を反映した金額で測定しております。なお、有償受給取引に該当する取引は、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから平均4ヶ月程度で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 超インフレの会計処理

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えているため、当企業グループは、トルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当企業グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当企業グループの連結財務諸表に反映しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△155百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」3百万円及び「その他」△158百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形及び売掛金	100,380百万円	102,919百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,667百万円	3,192百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	247百万円	234百万円
土地	50百万円	352百万円
計	297百万円	586百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
支払手形及び買掛金	244百万円	241百万円
短期借入金	158百万円	165百万円
長期借入金	—	1,306百万円
計	402百万円	1,714百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)
珠海住化複合塑料有限公司 (USD 5,400千)	716百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (USD 4,500千)	638百万円
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 144,000千)	547百万円	Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 117,000千)	483百万円
大連住化複合塑料有限公司 (USD 271千他)	69百万円	大連住化複合塑料有限公司 (27百万円他)	40百万円
Sumika Polymer Compounds (UK) Co., Ltd. (GBP 2,083千他)	341百万円		
その他2社	424百万円		
従業員(住宅ローン)	11百万円	従業員(住宅ローン)	6百万円
計	2,111百万円	計	1,168百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形割引高	1百万円	18百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	1,512百万円	1,436百万円
支払手形	141百万円	159百万円

※7 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

※8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
契約負債	120百万円	195百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	315,616百万円	321,750百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	9,111百万円	9,616百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	94百万円	51百万円
その他	182百万円	78百万円
計	276百万円	130百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	194百万円	169百万円
機械装置及び運搬具	142百万円	150百万円
その他	25百万円	69百万円
計	362百万円	389百万円

※5 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	工具、器具及び備品、機械装置及び運搬具、建物及び構築物等
静岡県富士市	製造所資産	建設仮勘定、機械装置及び運搬具

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

埼玉県川越市に保有する製造所資産等については、国内一般商業印刷市場の縮小が急速に進むなか、利益体質を確立するために構造改革を継続し、固定費の大幅削減を実施するとともに、原料高騰に対しては生産効率向上や原料見直しといったコストダウン施策と価格改定活動の推進をすすめてまいりましたが、印刷・情報関連事業の営業利益の黒字化には至らなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（182百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品73百万円、機械装置及び運搬具63百万円、建物及び構築物18百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。

また、静岡県富士市に保有する製造所資産については、事業環境の変化に伴い遊休となり、一部転用したものの、それ以外の設備について稼働させる可能性が極めて低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（274百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建設仮勘定271百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具、建設仮勘定、工具、器具及び備品等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

埼玉県川越市に保有する製造所資産等については、国内一般商業印刷市場の縮小が急速に進むなか、利益体質を確立するために構造改革を継続し、固定費の大幅削減を実施するとともに、原料高騰に対しては生産効率向上や原料見直しといったコストダウン施策と価格改定活動を推進させ下半期には回復の兆しが見えましたが、印刷・情報関連事業の営業利益の黒字化には至らなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（565百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具318百万円、建設仮勘定145百万円、工具、器具及び備品77百万円、その他24百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算出しております。

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(125百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失101百万円、その他24百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
千葉県茂原市	工場資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業環境の変化により、千葉県茂原市の工場の生産機能移管について見直しを行った結果、一部の工場資産について遊休化し稼働させる可能性が極めて低いと判断したため、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(101百万円)を事業構造改善費用に含め特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具61百万円、工具、器具及び備品24百万円、その他15百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

各拠点の再編等に伴い発生した損失及び費用(736百万円)を特別損失に計上したものであり、主な内訳は減損損失529百万円、その他207百万円であります。

なお、減損損失の内容は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類
中華人民共和国天津市	工場資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、建設仮勘定、工具、器具及び備品
アメリカ ニュージャージー州	工場資産	リース資産
埼玉県川越市他	アグリ事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

中国天津市に所有する資産については、中国の環境規制が厳格化し、中国天津市での顔料の持続的生産が困難と判断した結果、中国天津市の顔料工場の生産機能を他の製造所へ移管するため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(358百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具203百万円、建物及び構築物97百万円、建設仮勘定50百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

また、アメリカ・ニュージャージー州でリース契約をしている倉庫については、米国内での事業再編に伴い、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(63百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

さらに、埼玉県川越市他に保有するアグリ事業用資産については、事業の撤退に伴い遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(107百万円)を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物71百万円、工具、器具及び備品36百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、売却見込額から売却に伴う費用等を控除した正味売却価額により算出しております。

※7 操業停止費用

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当企業グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき一部の事業所が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,378百万円	24,043百万円
組替調整額	△5,661百万円	△2,590百万円
税効果調整前	△7,039百万円	21,452百万円
税効果額	2,104百万円	△6,614百万円
その他有価証券評価差額金	△4,934百万円	14,837百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,485百万円	6,692百万円
組替調整額	24百万円	－百万円
税効果調整前	9,509百万円	6,692百万円
為替換算調整勘定	9,509百万円	6,692百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,583百万円	875百万円
組替調整額	△906百万円	△764百万円
税効果調整前	△3,490百万円	110百万円
税効果額	1,068百万円	△33百万円
退職給付に係る調整額	△2,421百万円	76百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	191百万円	28百万円
組替調整額	△32百万円	481百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	159百万円	509百万円
その他の包括利益合計	2,313百万円	22,116百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	60,621	—	2,335	58,286
合計	60,621	—	2,335	58,286
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	4,775	2,906	2,383	5,298
合計	4,775	2,906	2,383	5,298

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少2,335千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,335千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,906千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,905千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,383千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,335千株、ストック・オプションの権利行使による減少26千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少21千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	163
合計			—	—	—	—	163

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,513	45.00	2021年12月31日	2022年3月24日
2022年8月5日 取締役会	普通株式	2,409	45.00	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,384	利益剰余金	45.00	2022年12月31日	2023年3月24日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,286	—	—	58,286
合計	58,286	—	—	58,286
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,298	1	37	5,262
合計	5,298	1	37	5,262

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの権利行使による減少25千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少12千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	45
合計			—	—	—	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,384	45.00	2022年12月31日	2023年3月24日
2023年8月7日 取締役会	普通株式	2,385	45.00	2023年6月30日	2023年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,386	利益剰余金	45.00	2023年12月31日	2024年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	55,117百万円	57,917百万円
有価証券勘定	430百万円	65百万円
計	55,548百万円	57,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,765百万円	△1,942百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△397百万円	－百万円
現金及び現金同等物	53,385百万円	56,040百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により新たにThai Eurocoat Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,027百万円
固定資産	1,175百万円
のれん	1,142百万円
流動負債	△365百万円
固定負債	△269百万円
株式の取得価額	2,711百万円
現金及び現金同等物	△224百万円
差引：取得のための支出	2,486百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料及びリチウムイオン電池材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	78,086	75,832	82,587	75,175	311,682	4,244	—	315,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	408	876	5	2,584	703	△3,287	—
計	79,380	76,240	83,464	75,180	314,266	4,948	△3,287	315,927
セグメント利益	1,846	2,504	963	654	5,969	890	5	6,865

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	79,210	77,551	83,581	77,176	317,518	4,603	—	322,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,859	195	711	26	2,791	1,005	△3,797	—
計	81,069	77,746	84,292	77,202	320,310	5,609	△3,797	322,122
セグメント利益又は 損失(△)	2,687	5,257	3,668	2,373	13,986	△601	△12	13,372

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
149,074	44,548	122,304	315,927

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
149,060	45,509	127,551	322,122

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	375	—	—	182	558	—	—	558

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失375百万円のうち101百万円は連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	366	0	23	597	987	107	—	1,095

(注) 「色材・機能材関連事業」に係る減損損失366百万円、「ポリマー・塗加工関連事業」に係る減損損失0百万円、「パッケージ関連事業」に係る減損損失23百万円、「印刷・情報関連事業」に係る減損損失597百万円のうち31百万円、「その他」に係る減損損失107百万円は連結損益計算書上、「事業構造改善費用」に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,133円90銭	4,634円95銭
1株当たり当期純利益	171円49銭	183円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171円30銭	183円57銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,308	9,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,308	9,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,277	53,010
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	33
(うち新株予約権(千株))	60	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,877	255,653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,830	9,891
(うち新株予約権(百万円))	(98)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,731)	(9,845)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	219,047	245,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	52,988	53,023

(重要な後発事象)

(収益分配請求権設定契約締結による資金調達)

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行から資金の調達を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日別途公開いたしました「株式会社日本政策投資銀行との収益分配請求権設定契約締結による資金調達のお知らせ」をご参照下さい。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事等に関するお知らせ」をご参照下さい。